

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月29日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社筑波銀行

【英訳名】 Tsukuba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤川 雅海

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市中央二丁目11番7号

【電話番号】 土浦(029)821局8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 生田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東二丁目9番4号
株式会社筑波銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3835局6031(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 株木 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社筑波銀行つくば営業部
(茨城県つくば市竹園一丁目7番)
株式会社筑波銀行東京支店
(東京都台東区台東二丁目9番4号)
株式会社筑波銀行松戸支店
(千葉県松戸市北松戸二丁目1番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)つくば営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	25,612	23,237	22,900	49,044	45,560
連結経常利益	百万円	2,451	826	1,353	3,475	2,524
連結中間純利益	百万円	1,926	1,304	1,222		
連結当期純利益	百万円				2,819	2,359
連結中間包括利益	百万円	2,589	304	2,307		
連結包括利益	百万円				494	3,729
連結純資産額	百万円	47,982	79,127	84,864	44,888	83,143
連結総資産額	百万円	2,091,431	2,174,115	2,204,543	2,085,374	2,192,208
1株当たり純資産額	円	550.68	507.60	578.28	516.31	555.40
1株当たり中間純利益金額	円	23.48	15.79	14.80		
1株当たり当期純利益金額	円				33.75	27.53
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	22.83	15.66	5.92		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					16.17
自己資本比率	%	2.28	3.63	3.84	2.14	3.78
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.15	12.08	10.98	8.22	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,895	62,519	24,748	94,373	48,637
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,719	17,912	73,138	5,341	36,705
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	71	33,752	2,000	940	22,540
現金及び現金同等物 の中間期末（期末）残高	百万円	58,525	277,583	97,984	163,395	197,871
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,071 [1,076]	1,984 [1,012]	1,916 [1,000]	1,991 [1,069]	1,896 [997]

- (注) 1 当行及び主な国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、 $((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末少数株主持分) / (中間) 期末資産の部の合計$ で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
- 8 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	24,705	22,941	22,562	47,784	44,790
経常利益	百万円	2,175	574	1,006	3,027	2,501
中間純利益	百万円	1,765	1,067	828		
当期純利益	百万円				2,510	2,368
資本金	百万円	31,368	48,868	48,868	31,368	48,868
発行済株式総数 (普通株式) (第一種優先株式) (第二種優先株式) (第四種優先株式)	千株	82,039 938 501	82,553 709 70,000	82,553 709 70,000	82,553 709	82,553 709 70,000
純資産額	百万円	46,932	77,707	83,393	43,705	81,985
総資産額	百万円	2,092,367	2,174,497	2,205,216	2,085,824	2,193,387
預金残高	百万円	1,965,923	2,018,188	2,057,594	1,962,387	2,009,867
貸出金残高	百万円	1,450,506	1,475,557	1,507,100	1,477,953	1,490,749
有価証券残高	百万円	410,144	351,499	480,992	383,610	417,672
1株当たり 中間純利益金額	円	21.52	12.93	10.03		
1株当たり 当期純利益金額	円				29.98	27.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	20.91	12.82	4.01		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					16.24
1株当たり配当額 (普通株式) (第一種優先株式) (第二種優先株式) (第四種優先株式)	円				5.00 60.00	5.00 60.00 0.63
自己資本比率	%	2.24	3.57	3.78	2.09	3.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.08	12.00	10.78	8.14	10.97
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,991 [919]	1,901 [850]	1,799 [840]	1,905 [912]	1,812 [840]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 平成23年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、エコカー補助金などの政策効果により個人消費が堅調に推移したことや、震災復興関連需要等に支えられ緩やかな持ち直しの動きが続きました。先行きの国内経済については、これまで景気を下支えしてきた個人消費も弱めの動きとなっているほか、欧州危機を背景とした海外経済の不透明感が強まっていることから、輸出や生産の減少など海外経済の減速等の影響を受けるものみられております。加えて、日中関係の悪化が景気を下押しする懸念が強まっており、先行きは依然として予断を許さない状況です。

当行の主たる営業基盤である茨城県内においては、東日本大震災からの復旧は着実に進みつつありますが、本格的な復興はいまだ道半ばの状況にあり、真の再生を早期に実現するためには、引き続き官民上げて復興への取組みを加速させる必要があります。また、つくば市周辺では、5月に発生した国内最大級の竜巻によって、家屋等や農作物に甚大な被害が生じました。こちら、東日本大震災と同様、復興への取組みが必要とされております。

茨城県内の経済は、震災復興に向けた公共投資が前年を上回ったほか、個人消費も底堅く推移しました。先行きについては、復興関連需要に支えられているものの、国内経済と同様に海外経済の減速等の影響を受け横ばい圏内にとどまるものとみられております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金の増加等により前連結会計年度末比123億35百万円増加し、2兆2,045億43百万円となりました。

また、純資産は中間純利益の計上等により前連結会計年度末比17億20百万円増加し、848億64百万円となりました。

預金は、公金預金の増加等により、前連結会計年度末比478億83百万円増加し、2兆498億15百万円となりました。種類別構成比は、定期性預金56.87%、流動性預金42.17%、その他0.96%です。

貸出金は、公共向け貸出は減少しましたが、個人および中小企業向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比165億50百万円増加し、1兆5,097億15百万円となりました。部門別では国内業務部門が1兆5,047億94百万円、国際業務部門が49億20百万円です。業種別貸出状況は、個人を含めた「その他」が全体の30.63%を占め、以下「不動産業、物品賃貸業」14.80%、「地方公共団体」12.26%と続いております。

経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利の低下に伴う貸出金利息の減少等により資金運用収益が前第2四半期連結累計期間比7億38百万円減少したことなどから同3億36百万円減少し、229億円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が前第2四半期連結累計期間比5億6百万円減少したことや、営業経費が同4億83百万円減少したことなどから、同8億63百万円減少し、215億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比5億26百万円増加の13億53百万円となりました。

中間純利益は、前連結会計年度に退職給付制度改定益を特別利益に計上したことにより、特別利益が前第2四半期連結累計期間比5億63百万円減少したことなどから、同82百万円減少の12億22百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりとなりました。

「銀行業」における、当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する経常収益は、前第2四半期連結累計期間より3億54百万円減少し、225億21百万円、セグメント利益は4億32百万円増加し、10億6百万円となりました。また、資金運用収益は164億77百万円、資金調達費用が17億37百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における、当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する経常収益は2億63百万円、セグメント利益は4億23百万円となりました。また、資金運用収益は5百万円となりました。

「その他」における、当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する経常収益は1億15百万円、セグメント利益は42百万円となりました。また、資金運用収益は17百万円、資金調達費用が4百万円となりました。

セグメント資産および負債につきましては、「銀行業」のセグメント資産が2兆2,052億16百万円、セグメント負債が2兆1,218億22百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」のセグメント資産が106億94百万円、セグメント負債が85億34百万円となりました。

「その他」のセグメント資産は9億59百万円、セグメント負債は6億19百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間比2億32百万円減益の147億41百万円となりました。

一方、役務取引等収支は、支払保証料の減少等により役務取引等費用が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間比82百万円増益の22億2百万円となりました。

また、その他業務収支は、国債等債券償却の増加等によりその他業務費用が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間比9億40百万円減益の1億14百万円となりました。

部門別では、国内業務部門の資金運用収支は143億76百万円、役務取引等収支は27億83百万円の利益となりました。一方、その他業務収支は13百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	14,597	425	50	14,973
	当第2四半期連結累計期間	14,376	384	20	14,741
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	16,842	526	56	17,213
	当第2四半期連結累計期間	16,090	489	24	16,475
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,244	100	6	2,244
	当第2四半期連結累計期間	1,713	105	4	1,734
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	2,723	9	612	2,120
	当第2四半期連結累計期間	2,783	9	589	2,202
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,386	18	716	3,689
	当第2四半期連結累計期間	4,320	17	684	3,653
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,663	9	104	1,569
	当第2四半期連結累計期間	1,537	8	95	1,450
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	637	417		1,055
	当第2四半期連結累計期間	13	127		114
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	1,142	427		1,570
	当第2四半期連結累計期間	1,214	127		1,341
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	504	10		514
	当第2四半期連結累計期間	1,227			1,227

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間3百万円、当第2四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投信販売手数料の減少等により、前第2四半期連結累計期間比36百万円減少し36億53百万円となりました。一方、役務取引等費用は、支払保証料の減少等により前第2四半期連結累計期間比1億18百万円減少し、14億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,386	18	716	3,689
	当第2四半期連結累計期間	4,320	17	684	3,653
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	903	2	0	905
	当第2四半期連結累計期間	919	0	0	919
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	799	16	0	815
	当第2四半期連結累計期間	782	16	0	797
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	2			2
	当第2四半期連結累計期間	19			19
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	202			202
	当第2四半期連結累計期間	308			308
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	117			117
	当第2四半期連結累計期間	124			124
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	361	0	103	258
	当第2四半期連結累計期間	354	0	94	259
うちその他業務	前第2四半期連結累計期間	1,999		612	1,387
	当第2四半期連結累計期間	1,812		589	1,222
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,663	9	104	1,569
	当第2四半期連結累計期間	1,537	8	95	1,450
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	159	6	0	165
	当第2四半期連結累計期間	160	5	0	166

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,011,563	6,624	7,621	2,010,567
	当第2四半期連結会計期間	2,048,350	9,243	7,778	2,049,815
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	799,382		1,181	798,201
	当第2四半期連結会計期間	866,194		1,718	864,476
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,199,137		6,440	1,192,697
	当第2四半期連結会計期間	1,171,858		6,060	1,165,798
うちその他	前第2四半期連結会計期間	13,043	6,624		19,668
	当第2四半期連結会計期間	10,297	9,243		19,541
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間				
	当第2四半期連結会計期間				
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,011,563	6,624	7,621	2,010,567
	当第2四半期連結会計期間	2,048,350	9,243	7,778	2,049,815

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,473,140	100.00	1,504,794	100.00
製造業	127,321	8.64	126,761	8.42
農業、林業	6,615	0.45	5,779	0.38
漁業	282	0.02	332	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,542	0.24	3,260	0.22
建設業	80,067	5.44	74,683	4.96
電気・ガス・熱供給・水道業	1,423	0.10	1,215	0.08
情報通信業	7,704	0.52	7,765	0.52
運輸業、郵便業	40,920	2.78	41,303	2.74
卸売業、小売業	111,448	7.57	110,910	7.37
金融業、保険業	83,811	5.69	99,007	6.58
不動産業、物品賃貸業	213,377	14.48	222,659	14.80
学術研究、専門・技術サービス	9,905	0.67	9,382	0.62
宿泊業	7,254	0.49	6,674	0.44
飲食業	16,234	1.10	18,946	1.26
生活関連サービス業、娯楽業	26,345	1.79	23,598	1.57
教育、学習支援業	8,600	0.58	8,527	0.57
医療・福祉	60,179	4.09	61,678	4.10
その他のサービス	41,725	2.83	36,947	2.46
地方公共団体	160,096	10.87	184,488	12.26
その他	466,291	31.65	460,878	30.63
国際業務部門	4,657	100.00	4,920	100.00
政府等				
金融機関			300	6.10
その他	4,657	100.00	4,620	93.90
合計	1,477,797		1,509,715	

(注) 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンや貸出金の増加等により、前第2四半期連結累計期間比872億68百万円減少し、247億48百万円の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間比910億51百万円減少し、731億38百万円の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間は350億円の新株発行があったため、前第2四半期連結累計期間比357億53百万円減少し、20億円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末比1,795億98百万円減少し、979億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

銀行業

新設

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		岩井支店 岩井西支店	茨城県坂東市岩井3320番2	店舗	2,142.01 ()	1,158.33	平成24年5月
		龍ヶ崎支店 龍ヶ崎東支店	茨城県龍ヶ崎市3613番地	店舗	2,940.69 ()	1,113.43	平成24年5月
		龍ヶ崎支店 竜ヶ崎ニュー タウン出張所	茨城県龍ヶ崎市久保台 一丁目1番1号	店舗	1,173.16 ()	340.54	平成24年6月

(注) 1 岩井支店・岩井西支店及び、龍ヶ崎支店・龍ヶ崎東支店の新築移転は、ブランチ・イン・ブランチ（店舗内店舗）形式での店舗統合であります。

2 土地の面積欄の（ ）内は、借地の面積（うち書き）であります。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した設備投資計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支 払額			
当行	真鍋支店	茨城県土浦市 真鍋新町1095番2	新築	銀行業	店舗	279	85	自己資金	平成24年7月	平成25年1月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 移転

会社名	店舗名 その他	現所在地	区分	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)		移転先		予定年月
						土地	建物	店舗名 その他	所在地	
当行	土浦駅前 支店	茨城県土浦市 大和町5番5号	移転	銀行業	店舗	91	0	本店 営業部	茨城県土浦市 中央二丁目11 番7号	平成25年1月

(注) 上記は、ブランチ・イン・ブランチ（店舗内店舗）形式での移転（店舗統合）であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	17,767	16,647	1,119
経費(除く臨時処理分)	15,129	14,705	423
人件費	7,747	7,305	441
物件費	6,640	6,532	108
税金	741	867	125
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,637	1,942	695
一般貸倒引当金繰入額	35	186	150
業務純益	2,601	1,755	846
うち債券関係損益	798	167	965
臨時損益	2,027	749	1,278
株式等関係損益	1,004	317	686
不良債権処理額	854	967	112
貸出金償却	764	409	354
個別貸倒引当金繰入額	174	596	422
偶発損失引当金繰入額	199	122	76
保証協会責任共有制度負担金	115	153	37
その他の債権売却損等		69	69
償却債権取立益	193	340	146
その他臨時損益	361	195	557
経常利益	574	1,006	432
特別損益	476	126	602
うち固定資産処分損益	58	27	31
税引前中間純利益	1,050	880	170
法人税、住民税及び事業税	33	29	3
法人税等調整額	51	21	73
法人税等合計	17	51	69
中間純利益	1,067	828	239

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.69	1.56	0.13
(イ)貸出金利回	2.12	1.97	0.15
(ロ)有価証券利回	0.76	0.80	0.04
(2) 資金調達原価	1.69	1.58	0.11
(イ)預金等利回	0.12	0.09	0.03
(ロ)外部負債利回	2.91	3.31	0.40
(3) 総資金利鞘	0.00	0.02	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.66	4.68	3.98
業務純益ベース	8.54	4.23	4.31
中間純利益ベース	3.50	1.99	1.51

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,018,188	2,057,594	39,405
預金(平残)	1,995,136	2,032,968	37,831
貸出金(末残)	1,475,557	1,507,100	31,543
貸出金(平残)	1,474,520	1,475,087	567

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,599,888	1,606,251	6,362
法人	418,300	451,342	33,042
計	2,018,188	2,057,594	39,405

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	341,887	351,169	9,282
その他ローン残高	44,045	43,028	1,017
計	385,933	394,197	8,264

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,079,898	1,111,855	31,957
総貸出金残高	百万円	1,475,557	1,507,100	31,543
中小企業等貸出金比率	/ %	73.18	73.77	0.59
中小企業等貸出先件数	件	105,345	101,920	3,425
総貸出先件数	件	105,643	102,235	3,408
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.69	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	4	19	5	22
保証	702	3,519	622	2,868
計	706	3,538	627	2,891

(注) 有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行保証額を相殺表示しております。なお、当中間会計期間末における当行保証債務の額は、4,461百万円であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,868	48,868
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	32,575	32,575
	利益剰余金	4,474	6,306
	自己株式()	1	1
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	96	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	1,753	1,287
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	84,260	86,461
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	84,260	86,461
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	341	301
	一般貸倒引当金	7,844	6,101
	負債性資本調達手段等	27,604	16,348
	うち永久劣後債務(注2)	5,000	5,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,604	11,348
	計	35,790	22,751
	うち自己資本への算入額 (B)	34,064	22,751
控除項目	控除項目(注4) (C)	7	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	118,317	109,213
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	896,573	916,475
	オフ・バランス取引等項目	10,942	16,218
	信用リスク・アセットの額 (E)	907,515	932,693
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	71,501	61,522
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,720	4,921
	計(E) + (F) (H)	979,017	994,216
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	12.08	10.98	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)	8.60	8.69	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年 9月30日	平成24年 9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,868	48,868
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	26,876	9,376
	その他資本剰余金	5,698	23,198
	利益準備金	91	190
	その他利益剰余金	3,059	4,644
	その他		
	自己株式()	1	1
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	1,753	1,287
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	82,839	84,990
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	82,839	84,990
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	341	301
	一般貸倒引当金	6,795	5,116
	負債性資本調達手段等	27,604	16,348
	うち永久劣後債務(注2)	5,000	5,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,604	11,348
	計	34,740	21,766
うち自己資本への算入額 (B)	34,031	21,766	
控除項目	控除項目(注4) (C)	7	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	116,864	106,756
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	892,998	913,333
	オフ・バランス取引等項目	10,929	16,207
	信用リスク・アセットの額 (E)	903,927	929,540
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	69,898	60,012
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,591	4,801
	計(E) + (F) (H)	973,826	989,553
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		12.00	10.78
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		8.50	8.58

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	110
危険債権	452	460
要管理債権	32	38
正常債権	14,181	14,554

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	333,000,000
第二種優先株式	709,500
第三種優先株式	10,000,000
第四種優先株式	100,000,000
計	333,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,553,721	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。 (注2、6)
第二種優先株式	709,500	同左		単元株式数は100株 であります。 (注3、6)
第四種優先株式 (注)1	70,000,000	同左		単元株式数は100株 であります。 (注4、5、6)
計	153,263,221	同左		

(注)1. 第四種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であります。

(注)2. 普通株式は、議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式です。

(注)3. 第二種優先株式の内容は次のとおりです。

1 優先配当金

(1) 優先配当金

利益配当金を支払うときは、毎年3月31日現在の本優先株主または本優先株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という）に先立ち、本優先株式1株につき年60円の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 非累積条項

ある事業年度において本優先株主または本優先登録株式質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(4) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき30円の優先中間配当金を支払う。

2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき3,000円を支払う。本優先株主に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。

3 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

ただし、第二種優先株主は、定時株主総会に優先配当金の額全部（優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、優先配当金の額全部（優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会終結の時より、優先配当金の額全部（優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

4 株式の併合または分割、株式の割当てを受ける権利等

(1)法令に別段の定めがある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(2)第二種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5 金銭を対価とする取得条項

(1)金銭を対価とする取得条項

平成27年10月29日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第二種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、かかる第二種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第二種優先株主に対して交付するものとする。なお、第二種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2)取得と引換えに交付すべき財産

第二種優先株式の取得と引換えに、第二種優先株式1株につき3,000円を交付する。

6 優先順位

第二種優先株式および第四種優先株式に係る優先期末配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。

7 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(注)4. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である第四種優先株式の特質については、当行の普通株式の株価を基準として取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。また、その修正基準、修正頻度および行使価額の下限等については、以下(注)5.に記載のとおりです。

なお、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、および株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはありません。

(注)5. 第四種優先株式の内容は次のとおりです。

1 優先期末配当金

当銀行は、定款第45条に定める期末配当金を支払うときは、当該期末配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第四種優先株式を有する株主（以下「第四種優先株主」という。）または第四種優先株式の登録株式質権者（以下「第四種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第四種優先株式1株につき、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記2に定める配当年率（以下「第四種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。）の期末配当金（以下「第四種優先期末配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第5項に定める第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

2 優先配当年率

平成24年3月31日に終了する事業年度に係る第四種優先配当年率

第四種優先配当年率 = 初年度第四種優先期末配当金 ÷ 第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額
（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）

上記の算式において「初年度第四種優先期末配当金」とは、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記に定める優先配当年率としての資金調達コスト（ただし、第四種優先株式の発行決議日時点において公表されている直近の優先配当年率としての資金調達コストとする。）を乗じて得られる数に、払込期日より平成24年3月31日までの実日数である184を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額の金銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。）とする。

平成24年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係る第四種優先配当年率

第四種優先配当年率 = 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当年率としての資金調達コスト（ただし、預金保険機構が当該事業年度において優先配当年率としての資金調達コストを公表しない場合には、直前事業年度までに公表した優先配当年率としての資金調達コストのうち直近のもの）

上記の算式において「優先配当年率としての資金調達コスト」とは、預金保険機構が、原則、毎年7月頃を目途に公表する直前事業年度に係る震災特例金融機関等の優先配当年率としての資金調達コストをいう。

ただし、優先配当年率としての資金調達コストが日本円TIBOR（12ヶ月物）または8%のうちいずれか低い方（以下「第四種優先株式上限配当率」という。）を超える場合には、第四種優先配当年率は第四種優先株式上限配当率とする。

上記の但書において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（同日が銀行休業日の場合は直後の銀行営業日）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるもの（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を指すものとする。日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、4月1日（同日がロンドンの銀行休業日の場合は直後の銀行営業日）において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会（BBA）によって公表される数値（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を、日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。

3 非累積条項

ある事業年度において第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額が第四種優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

4 非参加条項

第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対しては、第四種優先期末配当金の額を超えて配当は行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

5 第四種優先中間配当金

当銀行は、定款第46条に定める中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第四種優先株式1株につき、第四種優先期末配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「第四種優先中間配当金」という。）を支払う。

6 残余財産

(1) 残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第四種優先株式1株につき、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に下記(3)に定める経過第四種優先期末配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

(2) 非参加事項

第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 経過第四種優先期末配当金相当額

第四種優先株式1株当たりの経過第四種優先期末配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に第四種優先期末配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。）をいう。ただし、上記の第四種優先期末配当金は、分配日の前日時点において公表されている直近の優先配当年率としての資金調達コストを用いて算出する。また、分配日の属する事業年度において第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対して第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

7 議決権

第四種優先株主は、全ての事項について株主総会において議決権を有しない。ただし、第四種優先株主は、()各事業年度終了後、当該事業年度に係る定時株主総会の招集のための取締役会決議までに開催される全ての取締役会において、第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を行なう旨の決議がなされず、かつ、(a)当該事業年度に係る定時株主総会に第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会より、または、(b)第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案がその定時株主総会において否決されたときは、その定時株主総会終結の時より、()第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の取締役会決議または株主総会決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

8 普通株式を対価とする取得請求権

(1)取得請求権

第四種優先株主は、下記(2)に定める取得を請求することができる期間中、当銀行に対して自己の有する第四種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当銀行は第四種優先株主がかかる取得の請求をした第四種優先株式を取得すると引換えに、下記(3)に定める財産を当該第四種優先株主に対して交付するものとする。

(2)取得を請求することができる期間

平成24年7月1日から平成43年9月30日まで（以下「取得請求期間」という。）とする。

(3)取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第四種優先株式の取得と引換えに、第四種優先株主が取得の請求をした第四種優先株式数に第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(4)ないし(8)に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第四種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱ふ。

(4)当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日（取得請求期間の初日を含まず、株式会社東京証券取引所（当銀行の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最大の金融商品取引所）における当銀行の普通株式の終値（気配表示を含む。以下「終値」という。）が算出されない日を除く。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

(5)取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の直近の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日ではない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで（当日を含む。）の間に、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

(6)上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

(7)下限取得価額

下限取得価額は172円とする（ただし、下記(8)による調整を受ける。）。

(8)取得価額の調整

イ．第四種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ()取得価額調整式に使用する時価(下記八.に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(8)において同じ。))その他の証券(以下「取得請求権付株式等」という。))または当銀行の普通株式の交付と引換えに当銀行が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下「取得条項付株式等」という。))が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。)

調整後取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- ()株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数(基準日における当銀行の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。))が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

- ()取得価額調整式に使用する時価を下回る価額(下記二.に定義する。以下、本()、下記()および()ならびに下記八.()において同じ。))をもって当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下「価額決定日」という。))に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- ()当銀行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件(本イ.またはロ.と類似する希薄化防止のための調整を除く。))が付されている場合で、当該修正が行われる日(以下「修正日」という。))における修正後の価額(以下「修正価額」という。))が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。

なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合(以下「調整係数」という。))を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。

- (a)当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われていない場合

調整計数は1とする。

- (b)当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われている場合

調整計数は1とする。

ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。

- (c)当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われていない場合

調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

- ()取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ.に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるとときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。

- ()株式の併合をする場合

調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数（効力発生日における当銀行の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。

- ロ. 上記イ.(i)ないし(vi)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。

- ハ.()取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本(8)に準じて調整する。

- ()取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。

- ()取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ.(i)ないし()に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当銀行の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記イ.およびロ.に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ.() (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ.() (b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ.() または()に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。

- ()取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ.(i)の場合には、当該払込金額（無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、上記イ.()および()の場合には0円、上記イ.()ないし()の場合には価額（ただし、()の場合には修正価額）とする。

- ニ. 上記イ.()ないし()および上記ハ.()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

- ホ. 上記イ.()において「完全希薄化普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ.()に従って既発行普通株式数に含められている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。

- ヘ. 上記イ.()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当銀行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.()ないし()の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

- ト. 取得価額調整式により算出された上記イ.第2文を適用する前の調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式の中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額（ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切捨てる。）を使用する。

(9)合理的な措置

上記(4)ないし(8)に定める取得価額(第10項(2)に定める一斉取得価額を含む。以下、本(9)において同じ。)は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当銀行の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

(10)取得請求受付場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

(11)取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(10)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。

9 金銭を対価とする取得条項

(1)金銭を対価とする取得条項

当銀行は、平成33年10月1日以降、取締役会が別に定める日(以下「取得日」という。)が到来したときは、法令上可能な範囲で、第四種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの30連続取引日(開催日を含む。)の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当銀行は、かかる第四種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第四種優先株主に対して交付するものとする。なお、第四種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。所得日の決定後も第8項(1)に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

(2)取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第四種優先株式の取得と引換えに、第四種優先株式1株につき、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に経過第四種優先期末配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本(2)においては、第6項(3)に定める経過第四種優先期末配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第四種優先期末配当金相当額を計算する。

10 普通株式を対価とする取得条項

(1)普通株式を対価とする取得条項

当銀行は、取得請求期間の末日までに当銀行に取得されていない第四種優先株式の全てを、取得請求期間の末日の翌日(以下「一斉取得日」という。)をもって一斉取得する。この場合、当銀行は、かかる第四種優先株式を取得するのと引換えに、各第四種優先株主に対し、その有する第四種優先株式数に第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記(2)に定める普通株式の時価(以下「一斉取得価額」という。)で除した数の普通株式を交付するものとする。第四種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2)一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値(終値が算出されない日を除く。)に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。)とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得金額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

11 株式の分割または併合および株式無償割当て

(1)分割または併合

当銀行は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および第四種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2)株式無償割当て

当銀行は、株式無償割当てを行うときは、普通株式および第四種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

12 優先順位

第二種優先株式および第四種優先株式に係る優先期末配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。

13 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当銀行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

14 その他

上記各項は、各種の法令に基づく許認可等の効力発生を条件とする。

(注)6. 当行は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		153,263		48,868,341		9,376,918

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	70,000,000	45.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,202,300	6.00
筑波銀行行員持株会	茨城県つくば市竹園1丁目7番	2,929,842	1.91
株式会社広沢製作所	茨城県つくば市寺具1331番地の1	1,395,870	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,088,800	0.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,073,900	0.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	971,367	0.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	900,000	0.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	731,640	0.47
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口他)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟	677,900	0.44
計		88,971,619	58.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有議決権数別

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議 決議に対す る所有議決 権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	92,023	11.19
筑波銀行行員持株会	茨城県つくば市竹園1丁目7番	29,298	3.56
株式会社広沢製作所	茨城県つくば市寺具1331番地の1	13,958	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,888	1.32
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,739	1.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,713	1.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,000	1.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,316	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口他)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟	6,779	0.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505211 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,000	0.72
計		195,714	23.81

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 709,500 第四種優先株式 70,000,000		優先株式については、前記「(1)株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,192,100	821,921	
単元未満株式	普通株式 355,721		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 82,553,721 第二種優先株式 709,500 第四種優先株式 70,000,000		
総株主の議決権		821,921	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株主名簿上は当行名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株含まれております。

また、「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当行(自己保有株式)	茨城県土浦市中央二丁目 11番7号	5,900		5,900	0.00
計		5,900		5,900	0.00

(注) 株主名簿上は、当行名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株含まれております。

なお、当該株式数は、上記発行済株式の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (人事部長)	川俣 和朗	平成24年 7月 1日
常務取締役	常務取締役 (経営管理部長)	野口 稔夫	平成24年 7月 1日
取締役 (人事部長)	取締役 (総合企画部長)	木城 洋	平成24年 7月 1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6, 7 212,974	6, 7 129,398
コールローン及び買入手形	-	45,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	-
買入金銭債権	567	505
商品有価証券	335	338
金銭の信託	2,907	2,867
有価証券	7, 14 417,668	7, 14 480,969
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,493,165	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,509,715
外国為替	2,241	4,403
その他資産	7 39,618	7 13,804
有形固定資産	9, 10 23,961	9, 10 24,276
無形固定資産	3,200	2,982
繰延税金資産	10,134	10,103
支払承諾見返	3,474	2,902
貸倒引当金	23,040	22,725
資産の部合計	2,192,208	2,204,543
負債の部		
預金	7 2,001,931	7 2,049,815
債券貸借取引受入担保金	7 20,000	7 20,000
借入金	7, 11 8,580	11 5,980
外国為替	23	41
社債	12 6,440	12 6,440
新株予約権付社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	56,255	22,542
賞与引当金	824	811
退職給付引当金	5,032	4,889
役員退職慰労引当金	11	8
執行役員退職慰労引当金	43	29
睡眠預金払戻損失引当金	142	103
ポイント引当金	4	7
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	556	433
再評価に係る繰延税金負債	9 480	9 478
負ののれん	262	193
支払承諾	3,474	2,902
負債の部合計	2,109,064	2,119,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	5,580	6,306
自己株式	1	1
株主資本合計	87,023	87,749
その他有価証券評価差額金	3,719	2,647
繰延ヘッジ損益	7 437	7 429
土地再評価差額金	9 196	9 192
その他の包括利益累計額合計	3,960	2,884
少数株主持分	80	-
純資産の部合計	83,143	84,864
負債及び純資産の部合計	2,192,208	2,204,543

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	23,237	22,900
資金運用収益	17,213	16,475
(うち貸出金利息)	15,514	14,425
(うち有価証券利息配当金)	1,560	1,898
役務取引等収益	3,689	3,653
その他業務収益	1,570	1,341
その他経常収益	¹ 763	¹ 1,430
経常費用	22,410	21,546
資金調達費用	2,243	1,736
(うち預金利息)	1,287	1,038
役務取引等費用	1,569	1,450
その他業務費用	514	1,227
営業経費	15,468	14,984
その他経常費用	² 2,615	² 2,147
経常利益	826	1,353
特別利益	638	75
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	-	74
退職給付制度改定益	637	-
特別損失	162	126
固定資産処分損	60	27
減損損失	38	99
その他	64	-
税金等調整前中間純利益	1,302	1,301
法人税、住民税及び事業税	48	51
法人税等調整額	51	22
法人税等合計	3	74
少数株主損益調整前中間純利益	1,305	1,227
少数株主利益	1	5
中間純利益	1,304	1,222

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,305	1,227
その他の包括利益	1,610	1,079
その他有価証券評価差額金	1,573	1,071
繰延ヘッジ損益	37	8
中間包括利益	304	2,307
親会社株主に係る中間包括利益	306	2,301
少数株主に係る中間包括利益	1	5

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,368	48,868
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	-
当中間期変動額合計	17,500	-
当中間期末残高	48,868	48,868
資本剰余金		
当期首残高	15,075	32,575
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	-
当中間期変動額合計	17,500	-
当中間期末残高	32,575	32,575
利益剰余金		
当期首残高	3,615	5,580
当中間期変動額		
剰余金の配当	455	499
中間純利益	1,304	1,222
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	858	726
当中間期末残高	4,474	6,306
自己株式		
当期首残高	0	1
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	1	1
株主資本合計		
当期首残高	50,059	87,023
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	-
剰余金の配当	455	499
中間純利益	1,304	1,222
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	35,858	726
当中間期末残高	85,917	87,749

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,042	3,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,573	1,071
当中間期変動額合計	1,573	1,071
当中間期末残高	6,616	2,647
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	408	437
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37	8
当中間期変動額合計	37	8
当中間期末残高	445	429
土地再評価差額金		
当期首残高	185	196
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9	3
当中間期変動額合計	9	3
当中間期末残高	176	192
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,266	3,960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,619	1,075
当中間期変動額合計	1,619	1,075
当中間期末残高	6,886	2,884
少数株主持分		
当期首残高	95	80
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	80
当中間期変動額合計	1	80
当中間期末残高	96	-
純資産合計		
当期首残高	44,888	83,143
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	-
剰余金の配当	455	499
中間純利益	1,304	1,222
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	9	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,618	994
当中間期変動額合計	34,239	1,720
当中間期末残高	79,127	84,864

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,302	1,301
減価償却費	1,157	1,365
減損損失	38	99
負ののれん償却額	68	68
負ののれん発生益	-	74
貸倒引当金の増減()	1,880	315
賞与引当金の増減額(は減少)	28	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	770	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	36	38
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	3
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	0
偶発損失引当金の増減()	199	122
資金運用収益	17,213	16,475
資金調達費用	2,243	1,736
有価証券関係損益()	715	1,375
金銭の信託の運用損益(は運用益)	27	37
為替差損益(は益)	1,470	901
固定資産処分損益(は益)	58	27
貸出金の純増()減	2,437	16,550
預金の純増減()	55,684	47,883
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,100	1,100
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	1,059	16,310
コールローン等の純増()減	63	44,938
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	5,000
外国為替(資産)の純増()減	1,328	2,162
外国為替(負債)の純増減()	8	18
商品有価証券の純増()減	222	2
資金運用による収入	17,535	16,327
資金調達による支出	2,154	3,191
その他	1,121	773
小計	62,606	24,673
法人税等の支払額	87	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,519	24,748

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	82,103	217,153
有価証券の売却による収入	79,678	122,790
有価証券の償還による収入	22,723	22,769
有形固定資産の取得による支出	2,028	1,218
無形固定資産の取得による支出	416	317
有形固定資産の除却による支出	41	21
資産除去債務の履行による支出	19	-
有形固定資産の売却による収入	120	24
子会社株式の取得による支出	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,912	73,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	320	1,500
劣後特約付社債の償還による支出	400	-
株式の発行による収入	35,000	-
配当金の支払額	455	499
リース債務の返済による支出	71	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,752	2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,187	99,886
現金及び現金同等物の期首残高	163,395	197,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	277,583	97,984

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 連結子会社 4社 筑波ビジネスサービス株式会社 筑波信用保証株式会社 筑波コンピュータサービス株式会社 株式会社いばぎんカード	
(2) 非連結子会社 該当ありません。	

2. 持分法の適用に関する事項

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。	
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 4社	

4. 会計処理基準に関する事項

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	
(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：3年～15年	

<p>当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,449百万円（前連結会計年度末は40,922百万円）であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>
<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 執行役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(11) ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>
<p>(12) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>
<p>(13) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(15) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金、当座預け金、普通預け金であります。</p>
<p>(18) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び主な連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用ならびにその他の資産（繰延消費税等）に計上し、繰延消費税等については法人税法に定める期間により償却しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	2,112百万円	1,615百万円
延滞債権額	60,232百万円	57,433百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	216百万円	632百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,212百万円	3,201百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	64,774百万円	62,884百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	10,650百万円	10,121百万円

- 6 住宅ローン債権証券化（RMB S-Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の残高は次のとおりであります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権を継続保有し、「貸出金」及び現金準備金として「現金預け金」に次のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
信託譲渡をした貸出金元本の当中間連結会計期間末（連結会計年度末）残高	51,502百万円	47,544百万円
劣後受益権	45,776百万円	45,766百万円
うち貸出金	37,541百万円	37,541百万円
うち現金預け金	8,235百万円	8,224百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	69,682百万円	70,302百万円
現金預け金	15百万円	17百万円
計	69,698百万円	70,320百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,365百万円	1,843百万円
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円	20,000百万円
借入金	1,100百万円	百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	37,842百万円	37,369百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	1,143百万円	1,132百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	426,134百万円	418,689百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	379,494百万円	373,482百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用の土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	1,550百万円	1,544百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	12,055百万円	12,629百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	7,480百万円	5,980百万円

12 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付社債	6,440百万円	6,440百万円

13 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付新株予約権付社債	5,000百万円	5,000百万円

14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	4,673百万円	4,461百万円

（中間連結損益計算書関係）

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
償却債権取立益	193百万円	償却債権取立益 340百万円
偶発損失引当金取崩額	199百万円	偶発損失引当金取崩額 122百万円
株式等売却益	53百万円	株式等売却益 109百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	523百万円	貸倒引当金繰入額 991百万円
貸出金償却	764百万円	貸出金償却 410百万円
株式等売却損	653百万円	株式等売却損 269百万円
株式等償却	404百万円	株式等償却 158百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	82,553			82,553	
第二種優先株式	709			709	
第四種優先株式		70,000		70,000	(注)1
合計	83,263	70,000		153,263	
自己株式					
普通株式	3	1		4	(注)2
合計	3	1		4	

(注) 1 第四種優先株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	第1回新株予約権 付永久劣後社債	第三種優先株 式	5,000,000			5,000,000	(注)

(注) 上記新株予約権は、平成22年3月15日開催の取締役会において決議した新株予約権付永久劣後社債に係るものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	412	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第二種優先株式	42	60	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	82,553			82,553	
第二種優先株式	709			709	
第四種優先株式	70,000			70,000	
合計	153,263			153,263	
自己株式					
普通株式	5	0		5	(注)
合計	5	0		5	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	第1回新株予約権 付永久劣後社債	第三種優先株 式	5,000,000			5,000,000	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月14日 取締役会	普通株式	412	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日
	第二種優先株式	42	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日
	第四種優先株式	44	0.63	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金預け金勘定	304,814百万円	129,398百万円
通知預け金	17 "	17 "
定期預け金	16,758 "	20,758 "
その他の預け金	10,455 "	10,638 "
現金及び現金同等物	277,583 "	97,984 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

連結子会社の動産（機械設備及び車両）であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	485	466		19
無形固定資産				
合計	485	466		19

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	5	5		0
無形固定資産				
合計	5	5		0

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	22	0
1年超		
合計	22	0
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	49	22
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	41	19
支払利息相当額	2	0
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	2	2
1年超	2	0
合計	4	3

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	212,974	212,974	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,483	30,577	94
その他有価証券	384,637	384,637	
(3) 貸出金	1,493,165		
貸倒引当金(*1)	22,470		
	1,470,694	1,479,713	9,018
資産計	2,098,789	2,107,903	9,113
(1) 預金	2,001,931	2,003,278	1,347
負債計	2,001,931	2,003,278	1,347
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(202)	(202)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(678)	(678)	
デリバティブ取引計	(881)	(881)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	129,398	129,395	3
(2) コールローン及び買入手形	45,000	45,000	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	59,879	60,852	973
その他有価証券	418,670	418,670	
(4) 貸出金	1,509,715		
貸倒引当金(*1)	22,242		
	1,487,472	1,505,344	17,871
資産計	2,140,421	2,159,262	18,841
(1) 預金	2,049,815	2,050,884	1,068
負債計	2,049,815	2,050,884	1,068
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	212	212	
ヘッジ会計が適用されているもの	(665)	(665)	
デリバティブ取引計	(452)	(452)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により現在価値を算出しております。その割引率は、内部格付、期間ごとに、同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率に基づいて算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,974	1,955
組合出資金(*3)	718	524
合計	2,692	2,479

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載していません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,585	11,672	86
	地方債	9,569	9,695	125
	社債	2,662	2,670	8
	その他	802	845	43
	外国債券	802	845	43
	小計	24,620	24,884	264
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,001	999	1
	地方債	3,549	3,540	8
	社債	312	311	0
	その他	1,000	841	158
	外国債券	1,000	841	158
	小計	5,863	5,693	169
合計		30,483	30,577	94

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	33,000	33,457	456
	地方債	18,097	18,510	412
	社債	3,909	3,989	80
	その他	808	866	57
	外国債券	808	866	57
	その他			
	小計	55,815	56,822	1,007
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債	1,086	1,085	0
	社債			
	その他	2,976	2,943	33
	外国債券	1,000	971	28
	その他	1,976	1,972	4
	小計	4,063	4,029	34
合計		59,879	60,852	973

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,500	1,292	207
	債券	180,858	180,339	518
	国債	109,324	109,052	271
	地方債	25,725	25,673	52
	社債	45,808	45,613	194
	その他	36,732	36,426	306
	外国債券	33,569	33,300	269
	その他	3,163	3,126	36
	小計	219,091	218,058	1,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,807	5,322	515
	債券	105,308	106,253	945
	国債	59,136	59,515	379
	地方債	17,688	17,718	30
	社債	28,484	29,019	535
	その他	55,430	58,721	3,291
	外国債券	37,558	38,022	463
	その他	17,871	20,699	2,827
	小計	165,545	170,297	4,751
合計		384,637	388,356	3,719

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,196	2,099	97
	債券	264,595	263,053	1,542
	国債	139,922	139,184	737
	地方債	67,791	67,345	445
	社債	56,882	56,523	359
	その他	57,253	56,637	616
	外国債券	56,352	55,756	596
	その他	900	880	19
	小計	324,045	321,789	2,255
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,045	7,940	894
	債券	44,694	45,335	640
	国債	18,809	19,120	311
	地方債	8,950	8,961	11
	社債	16,935	17,252	317
	その他	42,883	46,252	3,368
	外国債券	24,799	24,982	183
	その他	18,084	21,270	3,185
	小計	94,624	99,528	4,903
合計		418,670	421,318	2,647

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式380百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,352百万円（うち、株式157百万円、その他1,194百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間（連結会計期間）末月1カ月平均時価（債券は中間連結決算期末日（連結決算期末日）時価）が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については一律減損処理を行い、また、中間連結会計期間（連結会計期間）末月1カ月平均時価が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判断のうえ、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	3,719
その他有価証券	3,719
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,719
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,719

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,647
その他有価証券	2,647
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,647
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,647

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建				
	買建				
	金利オプション 売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約 売建				
	買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,000		11	11
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
合計			11	11	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	6,005		190	190
	買建	102		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合 計				190	190

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	17,424		213	213
	買建	434		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合 計				212	212

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	18,317	13,317	678
合 計					678

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	18,317	11,317	665
合 計					665

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
該当ありません。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、クレジットカード業、システム受託業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の方法により算定しております。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務 受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,875	251	23,127	110	23,237		23,237
セグメント間の内部経常収益	66	317	384	424	808	808	
計	22,941	569	23,511	534	24,046	808	23,237
セグメント利益	574	284	858	18	876	50	826
セグメント資産	2,174,497	7,067	2,181,565	1,028	2,182,594	8,478	2,174,115
セグメント負債	2,096,790	5,355	2,102,145	712	2,102,858	7,870	2,094,987
その他の項目							
減価償却費	1,148	7	1,155	1	1,157		1,157
負ののれんの償却額	68		68		68		68
資金運用収益	17,241	6	17,247	22	17,270	56	17,213
資金調達費用	2,244	0	2,244	5	2,250	6	2,243
特別利益	638		638		638		638
(固定資産処分益)	1		1		1		1
(退職給付制度改定益)	637		637		637		637
特別損失	162		162	0	162		162
(固定資産処分損)	60		60		60		60
(減損損失)	38		38		38		38
税金費用	17	1	16	13	3		3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,437	8	2,446	12	2,458		2,458

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額 8,478百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3)セグメント負債の調整額 7,870百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4)資金運用収益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5)資金調達費用の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務 受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,521	263	22,785	115	22,900		22,900
セグメント間の内部経常収益	41	605	646	424	1,071	1,071	
計	22,562	869	23,432	539	23,971	1,071	22,900
セグメント利益	1,006	423	1,429	42	1,472	118	1,353
セグメント資産	2,205,216	10,694	2,215,910	959	2,216,870	12,327	2,204,543
セグメント負債	2,121,822	8,534	2,130,357	619	2,130,976	11,298	2,119,678
その他の項目							
減価償却費	1,356	5	1,361	3	1,365		1,365
負ののれんの償却額	68		68		68		68
資金運用収益	16,477	5	16,483	17	16,500	24	16,475
資金調達費用	1,737	0	1,737	4	1,741	4	1,736
特別利益	0		0	74	75		75
（負ののれん発生益）				74	74		74
（固定資産処分益）	0		0		0		0
特別損失	126		126	0	126		126
（固定資産処分損）	27		27	0	27		27
（減損損失）	99		99		99		99
税金費用	51	1	53	20	74		74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,578	6	1,584	1	1,586		1,586

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額 118百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額 12,327百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3)セグメント負債の調整額 11,298百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4)資金運用収益の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5)資金調達費用の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,907	2,924	3,689	715	23,237

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,888	3,066	3,653	1,291	22,900

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前の合併により発生した銀行業セグメントにおける負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は68百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は330百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前の合併により発生した銀行業セグメントにおける負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は68百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は193百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当行が子会社（筑波コンピュータサービス株式会社）株式を追加取得したことに伴い、当中間連結会計期間において負ののれん発生益74百万円を報告セグメント以外の「その他」の特別利益として計上しております。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得価額が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1 株当たり純資産額	円	555.40	578.28

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,143	84,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37,296	37,128
(うち優先株式の払込金額)	37,128	37,128
(うち少数株主持分)	80	
(うち優先配当額)	86	
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	45,847	47,736
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	82,548	82,548

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	円	15.79	14.80
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	1,304	1,222
普通株主に帰属しない金額	百万円		
うち中間優先配当額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,304	1,222
普通株式の期中平均株式数	千株	82,550	82,548
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	円	15.66	5.92
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円		
うち中間優先配当額	百万円		
普通株式増加数	千株	687	123,567
うち優先株式	千株	687	123,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7, 8 212,224	7, 8 128,648
コールローン	-	45,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	-
買入金銭債権	567	505
商品有価証券	335	338
金銭の信託	2,907	2,867
有価証券	1, 8, 15 417,672	1, 8, 15 480,992
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,490,749	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,507,100
外国為替	2,241	4,403
その他資産	39,225	13,451
その他の資産	8 39,225	8 13,451
有形固定資産	10, 11 23,942	10, 11 24,256
無形固定資産	3,169	2,953
繰延税金資産	10,120	10,090
支払承諾見返	3,463	2,891
貸倒引当金	18,232	18,284
資産の部合計	2,193,387	2,205,216
負債の部		
預金	8 2,009,867	8 2,057,594
債券貸借取引受入担保金	8 20,000	8 20,000
借入金	8, 12 8,580	12 5,980
外国為替	23	41
社債	13 6,440	13 6,440
新株予約権付社債	14 5,000	14 5,000
その他負債	50,772	17,025
未払法人税等	227	131
資産除去債務	124	120
その他の負債	50,420	16,773
賞与引当金	787	773
退職給付引当金	4,983	4,838
執行役員退職慰労引当金	43	29
睡眠預金払戻損失引当金	142	103
偶発損失引当金	556	433
再評価に係る繰延税金負債	10 480	10 478
負ののれん	262	193
支払承諾	3,463	2,891
負債の部合計	2,111,401	2,121,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	26,876	9,376
その他資本剰余金	5,698	23,198
利益剰余金	4,502	4,835
利益準備金	91	190
その他利益剰余金	4,411	4,644
繰越利益剰余金	4,411	4,644
自己株式	1	1
株主資本合計	85,945	86,278
⁸ 其他有価証券評価差額金	3,719	2,647
繰延ヘッジ損益	⁸ 437	⁸ 429
土地再評価差額金	¹⁰ 196	¹⁰ 192
評価・換算差額等合計	3,960	2,884
純資産の部合計	81,985	83,393
負債及び純資産の部合計	2,193,387	2,205,216

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	22,941	22,562
資金運用収益	17,241	16,477
(うち貸出金利息)	15,497	14,412
(うち有価証券利息配当金)	1,606	1,914
役務取引等収益	3,381	3,334
その他業務収益	1,570	1,341
その他経常収益	¹ 748	¹ 1,408
経常費用	22,367	21,555
資金調達費用	2,244	1,737
(うち預金利息)	1,288	1,039
役務取引等費用	1,669	1,543
その他業務費用	514	1,227
営業経費	² 15,402	² 14,918
その他経常費用	³ 2,536	³ 2,128
経常利益	574	1,006
特別利益	⁴ 638	0
特別損失	162	126
税引前中間純利益	1,050	880
法人税、住民税及び事業税	33	29
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	17	51
中間純利益	1,067	828

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,368	48,868
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	-
当中間期変動額合計	17,500	-
当中間期末残高	48,868	48,868
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,376	26,876
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	-
準備金から剰余金への振替	-	17,500
当中間期変動額合計	17,500	17,500
当中間期末残高	26,876	9,376
その他資本剰余金		
当期首残高	5,698	5,698
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	17,500
当中間期変動額合計	-	17,500
当中間期末残高	5,698	23,198
資本剰余金合計		
当期首残高	15,075	32,575
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当中間期変動額合計	17,500	-
当中間期末残高	32,575	32,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	91
当中間期変動額		
剰余金の配当	91	99
当中間期変動額合計	91	99
当中間期末残高	91	190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,528	4,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	546	599
中間純利益	1,067	828
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	530	232
当中間期末残高	3,059	4,644

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,528	4,502
当中間期変動額		
剰余金の配当	455	499
中間純利益	1,067	828
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	621	332
当中間期末残高	3,150	4,835
自己株式		
当期首残高	0	1
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	1	1
株主資本合計		
当期首残高	48,972	85,945
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	-
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	455	499
中間純利益	1,067	828
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	35,621	332
当中間期末残高	84,593	86,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,042	3,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,573	1,071
当中間期変動額合計	1,573	1,071
当中間期末残高	6,616	2,647
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	408	437
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37	8
当中間期変動額合計	37	8
当中間期末残高	445	429
土地再評価差額金		
当期首残高	185	196
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9	3
当中間期変動額合計	9	3
当中間期末残高	176	192

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,266	3,960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,619	1,075
当中間期変動額合計	1,619	1,075
当中間期末残高	6,886	2,884
純資産合計		
当期首残高	43,705	81,985
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	-
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	455	499
中間純利益	1,067	828
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	9	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,619	1,075
当中間期変動額合計	34,001	1,407
当中間期末残高	77,707	83,393

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：3年～15年 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,449百万円（前事業年度末は40,922百万円）であります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用ならびにその他の資産（繰延消費税等）に計上し、繰延消費税等については、法人税法に定める期間により償却しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
株式	1,506百万円	1,525百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	1,657百万円	1,140百万円
延滞債権額	58,193百万円	55,214百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	216百万円	632百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,195百万円	3,185百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	62,262百万円	60,172百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	10,650百万円	10,121百万円

- 7 住宅ローン債権証券化（RMB S-Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の残高は次のとおりであります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権を継続保有し、「貸出金」及び現金準備金として「現金預け金」に次のとおり計上しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
信託譲渡をした貸出金元本の当中間会計期間末（事業年度末）残高	51,502百万円	47,544百万円
劣後受益権	45,776百万円	45,766百万円
うち貸出金	37,541百万円	37,541百万円
うち現金預け金	8,235百万円	8,224百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	69,682百万円	70,302百万円
現金預け金	15百万円	17百万円
計	69,698百万円	70,320百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,365百万円	1,843百万円
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円	20,000百万円
借入金	1,100百万円	- 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	37,842百万円	37,369百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	1,143百万円	1,132百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	423,846百万円	416,542百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	377,206百万円	371,335百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用の土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1,550百万円	1,544百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	12,000百万円	12,575百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	7,480百万円	5,980百万円

- 13 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付社債	6,440百万円	6,440百万円

- 14 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付新株予約権付社債	5,000百万円	5,000百万円

- 15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
4,673百万円	4,461百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
償却債権取立益	193百万円	償却債権取立益 340百万円
偶発損失引当金取崩額	199百万円	偶発損失引当金取崩額 122百万円
株式等売却益	53百万円	株式等売却益 109百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	636百万円	820百万円
無形固定資産	511百万円	535百万円

- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	444百万円	貸倒引当金繰入額	1,013百万円
貸出金償却	764百万円	貸出金償却	409百万円
株式等売却損	653百万円	株式等売却損	269百万円
株式等償却	404百万円	株式等償却	158百万円

4 「特別利益」には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
退職給付制度改定益	637百万円		-

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3	1	-	4	(注)
合計	3	1	-	4	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5	0		5	(注)
合計	5	0		5	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	483	463	-	19
無形固定資産	-	-	-	-
合計	483	463	-	19

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	2	2		0
無形固定資産				
合計	2	2		0

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	21	0
1年超		
合計	21	0
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	48	22
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	40	19
支払利息相当額	2	0
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	2	2
1年超	2	0
合計	4	3

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年 9月30日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
子会社株式	1,506	1,525
関連会社株式		
合計	1,506	1,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	12.93	10.03
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	1,067	828
普通株主に帰属しない金額	百万円		
うち中間優先配当額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,067	828
普通株式の期中平均株式数	千株	82,550	82,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	12.82	4.01
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円		
うち中間優先配当額	百万円		
普通株式増加数	千株	687	123,567
うち優先株式	千株	687	123,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月29日

株式会社筑波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 澤 陽 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 本 洋 平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑波銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月29日

株式会社筑波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 洋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑波銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。